

# 市議会だより

## おおまち

182号

令和3年5月1日発行

3月定例会号



議会だよりライブラリーで過去の  
議会だよりも見ることができます

特集 | 令和3年度予算審議

議会の提言はどう反映したか… 2～5ページ  
委員会審査報告…………… 16～17ページ  
みんなのひろば…………… 20ページ

表紙写真 | 仁科台中学校入学式

仁中の庭に、例年より早く桜が咲きました。  
元気いっぱいの1年生です。この子ども達  
にとって、希望に満ちた未来となることを  
願います。

撮影者：議会だより編集委員会





# 議会の提言はどう反映したか

コロナ禍、例年並みの予算、市税比率は低下

令和3年度、市税はコロナ禍による個人・法人市民税の減収、評価替え等による固定資産税の減収が見込まれますが、国からの交付税等により、予算総額はほぼ前年と同規模を見込んでいます。

私たちのお金がどう使われるのか、喫緊の課題への対応や新たな取り組みについて、予算審査のなかで議論しました。

令和元年度事務事業評価(昨年11月号掲載)における提言が予算にどう反映したかもあわせて検証しました。



議会事務事業評価において改善提言をした事業。提言が新年度予算にどう反映したか検証しています。

## 芸術祭、まちづくりに活かせるか

芸術文化振興事業予算 1億4千万円余

### 【委員会審査内容】

**問** 北アルプス国際芸術祭に関して、新型コロナの影響により延期されたが、契約上損害賠償となった事案はあるか。

**答** 作品制作は、実行委員会が単年度契約としている。昨年3月に延期を決定したことから、損害賠償は発生していない。

**問** 前回芸術祭に参加した作家との交流や、移住に繋がった例はあるか。

**答** 移住はないが、来訪はある。AIR(アーティスト・イン・レジデンス)事業を発展させたい。



### ■芸術文化振興事業

**提言** 芸術祭とAIR事業の連携が希薄。コロナの状況を考慮し事業見直し、再検討すべきでは。

**対応** AIR事業は、芸術文化都市として芸術祭中間年の活動として不可欠。AIR事業での交流から、今回の芸術祭参加にむすびついた例もある。

### 最終日討論

#### 反対

コロナ禍での芸術祭予算執行に、不同意

コロナは災害である。災害時に行政がとるべきは、災害対応に全力を挙げる事。市民の立場に寄り添い、耳を傾けての市政運営を求める。(宮田 一男)

#### 賛成

芸術祭は経済再生への推進力

経済再生に向け、芸術祭へ期待する市民の声は多い。併せてコロナにより開催に心配の声も多い。状況を見極め、疲弊した市民の心と経済を回復する芸術祭となるよう期待する。(傳刀 健)



前回芸術祭 来場者でにぎわう本通り

#### 賛成

人々の心に希望の灯を灯す文化芸術

文化芸術は、人々の心に生きるための「希望の灯」を灯すとともに、経済の活性化にも大きく貢献するということが、第1回目の北アルプス国際芸術祭で実証された。(太田 昭司)

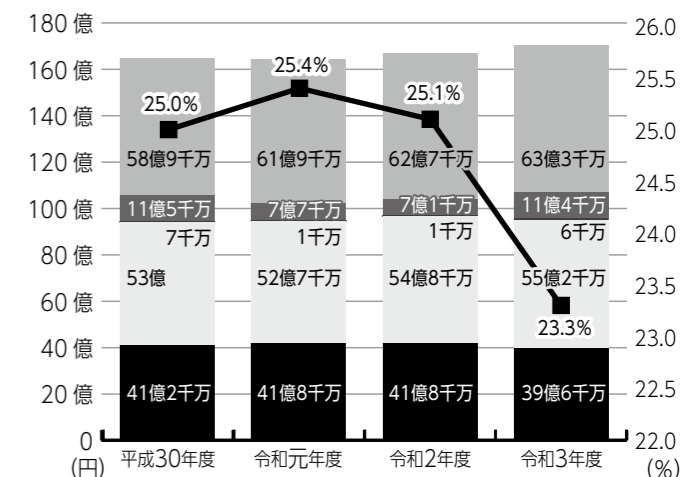
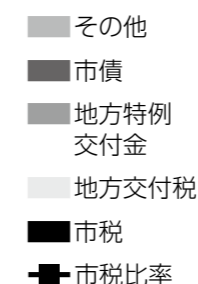
令和3年度予算 歳入291億2千万円余(対前年比+0.8%)

一般会計 170億3千万円余(+2.1%)

特別会計 120億9千万円余(-1.9%)

### 一般会計歳入と市税比率の推移

令和3年度は、収収減により歳入全体に対する市税の構成比率の低下が見込まれる。



## まちの元気につながる施策を

工場等誘致振興助成事業予算 3億5千万円余  
みずのわプロジェクト予算 150万円



開業間近のサントリー天然水 北アルプス信濃の森工場

### 【委員会審査内容】

**問** 工場等誘致助成金について、助成額が多額すぎる。制度の見直しを。

**答** 一者に対する助成は今まで限度額が無かったが、あらたに限度額を4億円と定め上程した。国の制度活用により、固定資産税の課税免除が受けられる。免除額の4分の3は、国から交付税措置される。今後、見直しを検討していく。



### ■工場等誘致振興助成事業

**提言** 一者に対する助成に限度額を設けるべき。

**対応** 一者の助成は4億円を限度とする内容の条例改正を、本3月定例会に上程し、可決された。

工場等誘致振興助成事業  
市財政状況とのバランスを  
企業誘致と既存企業の育成により、雇用機会の拡大を図ることを目的とする助成金の条例見直し。

### 【委員会審査内容】

**問** 厳しい時代どう大町を元気にするか。

**答** 大町市は持続可能な社会を目指し、まずSDGs「みずのわプロジェクト」を発足、説明会等に要する経費を計上。

**問** 本来、市民主体の事業と思うが、市と一部企業のみである。基本理念にかなっているか。

**答** 地域の課題解決に向け、官民連携による持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みである。

「みずのわプロジェクト」始動  
市はこれまで水を活用した地域振興策を進めてきた。令和2年12月からは、100年先の未来へ「水が生まれる信濃のおまち」を届けるために、産学官金との連携による「みずのわプロジェクト」を立ち上げた。令和3年度から、事業推進のための係(SDGs共創推進係)を新設。知名度・認知度の向上を目指すとしている。

北アルプス国際芸術祭2020-2021(会期8月21日〜10月10日)開催にかかる予算  
期待と不安、住民の声に丁寧な説明を  
芸術文化振興事業



# 子どもたちにとって、最良の選択を

ICT活用推進事業予算 880万円  
山村留学支援事業予算 2千万円余

ICT活用推進事業  
ICT環境の整備から活用へ

1人1台貸与された情報端末機(PC)と、高速大容量の通信ネットワーク構築でGIGAスクール構想の推進。

### 【委員会審査内容】

- 問** ネット環境の整備状況は。
- 答** 携帯電話やタブレットなどに使用される通信回線規格のLTEを使用し、1人当たり3ギガを全体でシェアでき、利用実績によって契約変更も可能である。八坂・美麻地区の小学校及び全中学校には、Wi-Fi環境の整備も行った。
- 問** 双方向の授業の状況と、障がい等により学習困難な児童への対応は。
- 答** 一部の学校では、児童会等で端末を使用した意見交換を行っている。国では、読み上げソフト購入も補助対象としている。今後必要に応じて整備していきたい。

### 【委員会審査内容】

- 問** 受け入れ農家確保の具体策は。
- 答** 非農家世帯での受け入れは実施済み。育てる会とも協議し方向性を見出したい。
- 問** 5年後、10年後、受け入れ農家がなくなる可能性も視野に具体的な対策を。
- 答** 八坂・美麻地区の学校にも大きな影響がある山村留学。予算充実で行政がどこまで支援できるか育てる会とも相談している。



八坂の棚田で生き生きと作業する山留生



### ■ICT推進事業

**提言** 市内学校ICT環境の平準化、ICT機器による自主的な学びの推進を。

**対応** 令和2年度でハード面の環境が整ってきた。3年度はソフト面の整備として、ICT活用支援員配置のための関連予算を計上した。

山村留學生の受け入れにより、山村留学を地域の活力に  
山村留学支援事業業

山村留學生の受け入れにより、教育効果の向上や地域の活性化を  
推進する事業。

# 障がい者、妊産婦、子育て世代を支援

障害福祉一般経費予算 290万円余 (うち優先調達法関連予算 100万円)  
子ども家庭総合支援拠点事業予算 1千万円余

障がい者活躍の場を応援

福祉的就労の充実に向け、優先調達推進法に基づいて、障害福祉事業所へ総額100万円の業務委託や物品の調達を行う予算を計上。

### 【委員会審査内容】

- 問** 予算額100万円の積算根拠は。
- 答** 従来、各課で直営または外部へ発注していたものを、福祉課で総括し容易にするため計上した。詳細は今後各課で調整していく。
- 問** 内訳として作業可能な人数やどの程度の仕事量か、根拠を示すべきではないか。
- 答** 事業所を通して、障がいのある方が作業するため、業務量に対しての人数等はそのつど調整が必要となる。今後、事業所や関係各課との調整を図っていきたい。

### 【委員会審査内容】

- 問** 設置目的と情報共有システムは。
- 答** 拠点が中心となり、切れ目ない支援を進めることを目的に、関係部署をシステムで繋ぐことにより、今までの連携に加え、即時に情報共有が可能となる。
- 問** どのような体制か。
- 答** 今までの家庭児童相談員2名に加え、新たに家庭支援兼子育て支援企画専門員を配置する。家庭児童相談、女性相談、母子・父子相談及び切れ目のない支援に結び付けていく。

切れ目ない子育て支援を  
子ども家庭総合支援拠点事業

0歳〜20歳を対象とし、子育て支援課に、子育て世代包括支援センターあおぞら、福祉課、教育委員会等をシステムで結び、情報共有し対応する拠点を新たに設置する。



### ■美麻地域振興事業 美麻地区の起業者育成・支援など

**提言** 補助金交付後の指導・チェック体制の強化を。  
**対応** 定期訪問によるフォローアップを実施。

### ■農業振興事業 新規就農者への支援等

**提言** 地産地消と観光を連携した取り組みを。  
**対応** 地産地消の取り組み体制を整備する。

### ■創業支援事業 中小企業や起業者への支援

**提言** コワーキングスペース、費用対効果の検証を。  
**対応** 利用者増に向け取り組む。

### ■その他障害者福祉サービス 障害に関する相談体制確保

**提言** 専門性の高い人材配置で、障がい者相談支援の充実を。  
**対応** 令和3年度も維持し相談体制の充実を図る。

### ■精神保健事業 自殺者をなくすための啓発・相談

**提言** ゲートキーパーの活動周知、定期研修等に取り組まれない。  
**対応** 予防啓発の充実を図る。

### ■児童福祉扶助費 ひとり親家庭や障害児を持つ家庭への支援

**提言** ひとり親や障がい児を持つ家庭の経済的ストレスの軽減を図るため拡充を。  
**対応** 児童扶養手当額と支給制限の算出方法変更により、令和3年度より対象者拡大の見込み。

美麻中山高原  
菜の花畑

次ページは、一般質問



委員会代表質問

災害対策は、即人命にかかわる。備えの強化を怠るな



総務産業委員会代表 高橋 正が問う

委員会代表質問 「防災」最終回

問 これまでの委員会代表質問を受けて、防災減災の新たな対策を考えているか。

答 国も国土強靱化を進めている。市もこの動きを踏まえ、本年10月を目途に地域計画策定を進めている。平時から自然災害への対応・体制を整え、危機感を持つて取り組む。

問 新年度予算での対応はどうか。

答 情報伝達のための同報系無線の更新、民生児童委員84名全戸への受信機設置や消防団の装備品充実強化。自主防災会への補助金の増額、被災状況把握のためのドローン新規購入など計画している。

問 防災訓練を見直すべきではないか。

答 新たな住民参加型の訓練として、逃げ遅れゼロを目指すマイ・タイムライン訓練や、地図を用いてワークショップ形式の図上訓練を検討している。

問 コロナ禍での避難所のあり方は。

答 収容人数を減らすことから、市内宿泊施設等も視野に入れ、調整を進めていく。

問 近年大災害が多発している。実際の災害から学ぶことが重要と思うがどうか。

答 昨年7月の県北部を中心に発生した台風19号災害では、住民が被害を想定せず、大丈夫と過信した。同様のケースは全国にも散見される。これらを参考に市の対応策を再検討していく。

問 総務産業委員会では委員会代表質問として、5回に渡り「防災」について取り上げた。「防災」については今回で最終とする。



豪雪で潰れた家(糸魚川市・能生)

障がい者の活躍できる場の創出は市民理解への第一歩



社会文教委員会代表 傳刀 健が問う

障がい者共生社会実現に向けて

問 障害福祉計画及び障害児福祉計画の次期計画に向けての課題は。

答 障害福祉計画の課題は、訪問系サービスや就労系サービス、相談支援専門員の人材確保や人材育成である。障害児福祉計画の課題は、重度心身障がい児の受入施設の整備、訪問型放課後等デイサービス事業所確保、医療ケアを必要とする児童への支援体制構築である。

問 災害時の福祉避難所について、適正な運営のための取り組みは。

答 各施設との打合せや、必要物資の整備など不足がある。防災担当課、関係機関と協力して進めていく。

問 福祉避難所運営マニュアルを策定す

べきだが、市長の考えは。

答 実効性の高いマニュアルは重要。早急に進めていく。

問 ①優先調達推進法に対する取り組みは。

答 本年より、法に基づく発注については随意契約を可能とする規則改正を行った。過去の調達実績が県内他市の水準と比較して低いのが理由は何か。

答 物品購入や業務発注が担当課ごと行われ、制度趣旨の周知が不十分だった。

問 市長の描く福祉ビジョンは。

答 障がいを取りこぼさないための支援、就労のための支援、総合的に取り組み、すべての市民の安心を守るよう取り組む。

●関連質問(岡委員)

問 地域生活支援に向けビジョン策定は。令和3年度後期計画策定時検討する。

答 重度心身障害者等緊急困難時対応は。大町病院で療養介護を検討したい。

●関連質問(山本委員)

問 調達法推進に向けて、庁内連携はとれているか。また、令和3年度調達目標は。

答 各課への情報提供と調整に努め、前年度実績より100万円多い150万円を目指す。

個人質問

コロナ禍における市長の行政運営・財政運営はいかに



政友クラブ 岡 秀子が問う

税収減の予算編成どう工夫か

問 コロナ禍で経済が冷え込んでいる。個人・法人市民税の減収、評価替え等で固定資産税も大幅な減収見込み。予算編成でどう工夫か。特徴となる重点施策は何か。

答 事務事業評価を踏まえ、第5次総合計画の施策目標に資する事業を厳選。地方財政対策の分析を基に財源を推計。国庫支出金や活用可能な地方債も精査した。ひとを育む施策の推進及び、新型コロナ克服戦略を通じた持続可能なまちづくりの2つを重点施策とし、新規・増強に配意した。

問 財政調整基金を7億7千万円取り崩すことにより、令和3年度末見込み残高が2億9,700万円となる。地方債の償還ピークとなり財政運営が厳しくなる。対応は。

答 新年度予算の財源不足を補う手段として繰入金を見込んだ。年度末での歳出の不要額の精査や歳入の増額確保、決算剰余金などで、10億円程度まで回復を推測。

問 市長任期1年余となる。おまち再生プランの基、コロナ禍に負けず、様々な市民ニーズや変化する社会情勢で舵取りが難しい。市政運営・財政運営へ臨む気持ちは。

答 市民生活や地域経済等、的確に把握し戦略的、機動的に対策を発動する。現下のコロナ禍を厳しい向かい風と捉えるのではなく、追い風とする視点で、新型コロナ克服戦略の下、持続可能なまちづくりに向け、力を尽くしていく。

その他 後期基本計画へ、SDGs反映を質した。



令和3年度は前期基本計画最終年で、総括をし、後期基本計画を策定する年である。

用語解説 ①優先調達推進法

障害者優先調達推進法。国や地方公共団体が、障がい者就労施設等から物品や役務サービスを優先調達し、障がい者の社会進出、自立促進を目的とする。



各議員の一般質問の様子を大町市ホームページ内の議会中継映像で見ることが出来ます。QRコードからアクセスしてください。

最も安価で安全な  
水道水の供給は市長の責務



無所属クラブ **大和 幸久**が問う

## 居谷里水源の代替施設整備済み

**問** この間、大町市の水道事業の質間で、水質汚染が深刻化している居谷里水源の水を、安全度が高い矢沢・白沢水系の水源に切り替えるよう提案してきた。しかし、市長は、莫大な費用がかかることを理由に不可能と答弁してきた。ところが、平成29年12月策定された大町市水道事業基本計画では「上白沢水源・第2配水池系と居谷里水源・三町配水池系が配水管で連絡」と明記されており「上白沢水系の水で居谷里水系水は、バックアップ設備が有り」と報告があり、市は虚偽答弁を繰り返してきた。

**答** 災害時などの補給のため連絡管を整備している。一部、断水が出ることも予想。安価で安全な水の提供が水道事業の

目的だ。毎月大腸菌が検出され、②ウェルシユ芽胞菌まで検出される居谷里水源に、料金値上げにも通ずる高額な紫外線照射装置や急速ろ過装置を設置するより、安全レベルが高い上白沢水系の水で代替する方が、はるかに安価で安全な水道水を供給できる水道ビジョンの見直しをすべきだ。  
**答** (市長) 矢沢・上白沢・白沢3つの水源では、十分な水量は賄えない。季節の変動もある。  
**問** 大町市は、人口が減り続け、使う水道水の量も減り続けている。現在の大町市民の必要水量は、居谷里水源がなくても充分間に合う。漏水対策を確実に実施し、より安価な飲料水提供、ビジョンとすべき。  
**答** 短期間に漏水対策完了は困難だ。



7つの栓を開ければ居谷里水源のバックアップは実行できる(出典：H29年水道事業基本計画)

芸術祭の開催までに  
丁寧な説明が必要



市民クラブ **大原 富義**が問う

## 芸術祭は市の活性化となるか

**問** 芸術祭の目的は、地域の消費と経済を活性化することであり、芸術祭をその手掛かりとする。  
**答** 開催の意義や目的が市民に伝わっていないと思われるが認識は。

**問** 意義や目的を丁寧に発信していく。  
**問** この半年間、市の広報へも載らないなど、市民への周知が不足していないか。  
**答** 今後タイミングをみてチラシによる各戸配布や新聞折り込み等も考えている。

## 公共施設の今後は

**問** 個別施設計画は、経費削減・総量抑制となっているか。  
**答** 除却については準備の整ったものか

ら速やかに実施していく。  
**問** かえで保育園は閉園して4年、教員住宅も市民生活に直接の影響はない。それらの施設にこれから6年間もかけて検討するのか。  
**答** 利用者等の協議に時間がかかることを想定し幅をもたせた。スピード感をもって進めていく。

## 新過疎法の運用は

**問** 八坂・美麻地区では昭和45年から過疎法が適用され、両地区においては大きな役割を担ってきたが、市全域になると、予算の取り合いにならないか。  
**答** 八坂・美麻両地区の住民の願いを受け止め、従前変わらない取組をする。



前回パフォーマンスでにぎわった名店街。コロナ禍の今回は…

医療機関と施設職員の  
徹底したPCR検査の拡充を



日本共産党 **平林 英市**が問う

## コロナ禍における対策は十分か

**問** PCR検査は感染者の拡大を防ぐ。感染が落ち着いているときこそ、行政検査体制の拡充で感染の抑え込みが必要だ。  
**答** 医師が総合的に感染の可能性があると判断した者は、公費負担の行政検査を実施して、早期発見と感染を抑える。

**問** コロナ禍によって、減収となった生活困難者に対して、国民健康保険税と介護保険料を減免できる制度の周知は十分にされているか。  
**答** 市のホームページや広報で周知している。国保は54件、介護保険は5件となっている。県内でも高い水準にある。

**問** ワクチン接種は期待がある半面、副反応や効果についての不安もある。情報開

示の徹底で安心安全な対応が出来るか。  
**答** ワクチン接種は、発症と重症化の予防効果が期待される。市民への不安払拭のために努力していく。

## 生活保護の扶養照会は義務か

**問** 生活保護申請時の「扶養照会」が壁になり、困窮している人を制度から排除している。法律に明記された義務なのか。  
**答** 民法に定める扶養義務者の扶養は優先して行われるとある。これに基づき実施。  
**問** 政府の国会答弁では「法律事項ではなく義務ではない」と明確に答えている。  
**答** 生活保護制度は、国民の権利として認めているが、扶養調査は制度上必要として行っていく。



生活保護の「扶養照会」参議院予算委員会の審議(しんぶん赤旗より抜粋)

### 用語解説 ②ウェルシユ芽胞菌

水の汚染度を見る指標菌のひとつ。熱に強く無酸素で増殖、毒素は下痢を引き起こす。大量の食材を調理する学校給食などで発生するため、給食病の異名を持つ。



一般質問は市の行政全般に関して議員がその考えや意見を聞くものです。ここでは議場でのやりとりを要約してお伝えします。



自治会存続のため負担軽減を  
考えるべきではないか！

創生みらい 降旗 達也が問う

## 協働の担い手を どう守るのか！

**問** 自治会の現状と課題は。

**答** 加入の必要性やメリットを感じられない、高齢化で参加が難しいなどの理由から脱会する方が増え、加入率は減少傾向である。結果、自治会運営に支障が出ている。

**問** 自治会に依頼のある「●●委員」などの選出を市で直接行えないか。

**答** 民生児童委員や健康づくり推進員は、地域や自治会とは切り離せないもので、地域の実情に明るい方に務めていただくことが重要。自治会からの選出が適切と考える。青少年補導委員は、地域を熟知した方の参加が不可欠であるが、少子化などの現状を踏まえ、選出範囲を拡大し委員総数削減を図るなどの検討を進めていく。



将来を担う子供たちのための  
学校再編に必要な課題は

政友クラブ 山本みゆきが問う

## 小中学校再編は どうして必要か

**問** 小中学校再編、まずは中学校についてどのように進んでいるか、またいつ統合されるのか。早い時期での発表が求められる。

**答** 通学区域再編審議会で仁科台中学校を活用することが適切とまとまりつつある。時期については最終的な答申を待つ。

**問** 新しい環境になじめるか、子どもたちに必要な課題を把握しているか。また、より良い学びが期待される中、具体的に、これまでと変わるところは何か。

**答** 保護者や教職員による委員会を設ける。またアンケート調査により、生徒や保護者の不安や悩みに丁寧な対応に努める。変わる点は各教科に多くの専科教員が配置でき、これまで担任が受け持ってきた音楽



「コロナは社会的弱者を  
さらに危機に追い込んでいる

公明党 太田 昭司が問う

## 縦割りを超えた 支援の充実を！

**問** 縦割りの公的支援のはずまで支援から取りこぼされている人が増えている。例えば、③8050問題、④ヤングケアラー、⑤ダブルケアもこのケースに当てはまる。そこで国が進める「断らない相談支援としての「重層的支援体制整備事業」を大町でも早急に進めるべきだ。市の見解は。

**答** 当市では専門的な識見を有する職員が部署を超えて横断的に課題解決に取り組んでいるが、「重層的な支援体制」の必要性は充分認識している。検討を進めたい。

**問** コロナ禍により特に高齢者が家に閉じこもり孤立してしまふことが心配だ。市は高齢者の見守りをどう強化しているか。

**答** 以前より安否確認のための緊急通報



負担を減らすことだけが自治会存続の解決策ではないが、現状に即した方策を行うべき。

**問** 役職依頼自体を見直せないのか。  
**答** 民生児童委員や健康づくり推進員については、地域の人材に明るい自治会に依頼することが現時点で最良の手段である。青少年補導委員は、委員の総数削減などが実現しても、地域を熟知した方に委員を務めてもらう方針を変えることは困難。  
**問** 広報などの各戸配布は、自治会への依頼ではなく郵送などで対応はできないか。  
**答** 全世帯あてに個別に送付した場合、郵送では年3000万円が新たに発生する。文書配達員が行うにしても日数がかかる。現状では行政文書の配布においては、引き続き自治会の理解と協力をいただきたい。市としても自治会の負担軽減策について、実効性のある手法を検討していく。



少子高齢化の波は待ったなし。これからの暮らしを守るには公共施設の見直しが必要だ。

や理科などは、教科ごと職員が担任できる。  
**問** これから目指す小学校の再編には、地域とのつながりをどう考え、また仕組みづくりをしていくのか。  
**答** 学校は地域コミュニティの核、地域に根付いたコミュニティスクールの充実と推進、地域とのつながりを大切にしながら学校づくりを推進する。  
**問** 公民館は地域の要としての役割を担っているが、施設は老朽化している。学校再編に伴い、地域活動も見直すべきでは。施設と共に、市民活動が円滑に行われるにはどうすべきか、公民館のあり方検討が必要ではないか。  
**答** 公民館の役割について広く住民の要望を聞き、課題について検討を進める。



コロナの影響は、生活困窮者や高齢者等、社会的弱者に「しわ寄せ」となっている。

システム、配食サービス、また、郵便局など複数の事業者と提携し見守りの充実を図ってきたが、コロナ禍において昨年6月より新たに、介護予防事業者と連携し健康運動指導士が電話による健康相談を月2回程行う「おたっしやコール」も実施している。  
**障がい者の文化芸術活動の充実を**  
**問** 本年、大町市文化会館の開館35周年を迎える。これを機に車椅子の方のために会館楽屋側のバリアフリー化を提言する。  
**答** 議員指摘のとおり、車椅子の方が事務室側から楽屋に行くには、階段があるため一人では通ることができない。今後バリアフリー化に向けて具体的に検討したい。

### 用語解説

- ③8050問題 80代の親が、引きこもり等の50代の子どもの生活を、年金などわずかな収入で支えるという社会問題。
- ④ヤングケアラー 親の病気や事故等様々な事情で、本来大人が担うべき家族の介護や家事等を行なっている18歳未満の子ども。
- ⑤ダブルケア 子育てと介護を同時期に行わなければならないこと。



一問一答形式で質問する議員1人の持ち時間は20分以内と決められており、行政側の答弁を含めると、およそ50分程度となります。

職員に過度な責任を負わせ  
ない為にも内部統制は必要



政友クラブ 二條 孝夫が問う

## 内部統制制度を 導入せよ

**問** 内部統制とは組織内の業務を適切に進めるための手続きルールであり、人為的なミスや事故が発覚してから事故後の対応をするのではなく、事前に予防発見出来る仕組みづくりで、市長以下、全職員が組織全体で取り組んでいく制度である。内部統制の目的は「業務の有効性・能率性」「財務報告の信頼性」「法令の遵守」「資産の保全」である。現在、全国的に行政改革などにより、職員数減で一人あたりの事務量が増加している。一方で多様な市民ニーズの対応やきめ細やかな市民サービスが求められ、業務の範囲が拡大している。加えて情報化の進展により個人情報流出など新たなリスクが増大、ヒューマンエラーや不祥事が

起きやすくなっている。これらの事故を防ぐためにも組織全体の危機管理能力を高めること、特に職員の責任追求ではなく、組織として職員を守るため、リスクを恐れず果敢に仕事出来る環境を整えること、これらに合致するのが内部統制である。導入は、**答** 組織として様々な事故を未然に防ぐための内部統制制度は、都道府県や政令指定都市に限って義務づけられている。導入のためには新たな部署の創設、想定されるリスクの洗い出しなど膨大な業務になり、政策課題等の実情を踏まえた制度設計の面においても相当な事務負担が想定され、制度導入には時間が必要。現在、各業務のマニュアル化や組織的なチェック体制が確立され、一定の内部統制が図られている。



職員が様々なリスクを恐れその力を発揮できなくては市民益にならない。

SDGs 未来都市宣言をした  
大町市のこれからは



政友クラブ 一本木秀章が問う

## SDGs 農林業の取組は

**問** 農産物の食品ロスと地産地消は。  
**答** 食品ロスについては第5次総合計画後期計画に位置付けると共に様々な機会を通じて情報を提供する。また、啓発に努める。地産地消の取り組みについては、市地産地消事業実行委員会において、地域の農産物や加工品等の消費拡大に向け、より効果的な事業展開を図るとともに、地元農産物のブランド化を進める。  
**問** 地域食農連携プロジェクトの取組は。  
**答** 国では、令和3年度から食農連携で「地域で稼ぐ」を後押しする地域食農連携プロジェクト、LFP(ローカルフードプロジェクト)を始める。国、県の動向を注視し、情報収集に努め、推進をしていく。

**問** 市森林整備計画と、森林資源の活用は。  
**答** 計画の具体的な実施については、新設された森林経営管理制度や、森林経営計画制度などに基つき実施方針を策定。市区域内の山林所有者の意向調査を、最長でも15年間で実施した上で、森林整備をする。森林整備はSDGs 未来都市計画実現のためにも重要な施策であると認識している。また、サントリーホールディングスと、「サントリー天然水の森、北アルプスの森づくり活動に関する森林(もり)の里親協定」を締結し、協働して市有林の整備に取り組んでいく。



大盛況の「おおまち近所TAKEOUT」  
地産地消の食材を使っているのか。

芸術文化のまちづくり、  
市民のために見直すべきだ



神社 正幸が問う

## AIR事業 6年間の成果は

**問** アーティスト・イン・レジデンス事業の6年間の予算総額と成果は。  
**答** 27年から昨年度で2700万円を充当し、芸術祭の作家を含め26人が滞在した。文化活動に資するため年を通じて芸術文化の振興を図る事業であり、内外の芸術家が大町市に滞在し芸術活動を行っていた点、拠点づくりである。近年問い合わせも増え、芸術文化都市として認識されてきた。  
**問** 情報不足もあり、市民の関心度も低く、あさひAIRを市民の多くは知らない。再度事業目的を明確にし、再構築すべきだ。  
**答** この事業により交流人口を増やし、芸術文化都市「信濃大町」の発信に努め、より多くの市民の参加に繋げたい。

**問** 大学や美術大とAIR事業と連携して芸術文化都市の発展を目指すべきだ。  
**答** 現在東京芸大、県内大学とあさひAIRの協定事業が予定され、新たな事業が計画で、次代を担う子どもたちに繋げたい。  
**問** 市内の作家が中央の展示会に出展する経費を補助してはどうか。  
**答** スポーツ活動では補助制度があり、文化活動においても、どのような支援が可能か検討したい。  
**問** コロナ禍において音楽の大切さを痛感した。文化会館で市民や演奏者のためにワンコインコンサートを企画できないか。  
**答** 文化会館において気軽に楽しめるコンサートの実施は市民要望もお聞きして、どのようなジャンルが可能か検討していく。



6年前からここで大切なAIR事業が行われているのを市民の皆さん知っていますか？

### 用語解説 ⑥市森林整備計画

地域の森林・林業の特徴を踏まえた森林整備の基本的な考え方や、ゾーニング、森林整備推進のための施策方法や路網の整備等について定める計画





生活の安全・安心を守らなければ理解は得られない

政友クラブ 中村 直人が問う

### 感染症対策あつての芸術祭だ

**問** 観光・飲食業の立て直しに芸術祭は有効だ。しかし、市民の生活や安全の次の段階の話である。中止や延期の判断基準は。

**答** 専門家の意見を聞きながら、長野県を対象に含む緊急事態宣言の発令、又は県の警戒レベル5に該当した場合は中断する。

**問** 会期前のワクチン接種の計画は。

**答** 4月以降に高齢者、基礎疾患を有する方、高齢者施設等の従事者、その他の方の順番で始まる予定である。

**問** 来訪者一人一人への検温体制は。

**答** 市内に入った際インフォメーションセンターで行う。確認を取れた方にはリストバンドを付けてもらう。

**問** 感染対策にあたる医療従事者等が所属する特別部会から、市内事業者へ助言を貰えるか。

**答** 必要に応じて助言を貰う。

**問** 夏祭り等の他の夏期イベントへの感染防止対策へも協力を頂けないか。

**答** 知見や経験を今後のイベント開催等にも活用できるように共有を図っていく。

**問** もともと当市は文化芸術活動が盛んだ。こういった活動をどう活かすのか。

**答** 市内小中学生と陶芸愛好家によるコラボ小皿や草木染コースター製作などご協力頂いている。今後も連携を広げたい。

**問** 最後に開催にむけて市長の考えは。

**答** 元気な大町を次の世代に引き継ぎたい。前回は一日2千人超の来訪者で街が賑わった。感染対策を徹底的に行い進める。



地域の小中学生たちと作った草木染コースターが来訪者を迎える。



市民は、芸術祭よりもコロナ対策を望んでいます

日本共産党 宮田 一男が問う

### コロナ禍での芸術祭は中止を!

**問** 市民意識調査「芸術によるまちづくり」及び「芸術祭について」では、市民からどのような声が寄せられたのか。

**答** 3月中旬の公表に向け準備中。

**問** 市民は、コロナ禍での実施について感染拡大を心配している。中止でなく、実行することとなった理由は何か。

**答** コロナ禍で疲弊した地域経済の活性化や元気を取り戻す契機にしたい。

**問** 新型コロナウイルスは無症状感染者が感染を広げるとい特徴がある。対策はどうするのか。

**答** 現在の医療技術では、無症状の感染者を瞬時に確認することは困難。参加者等には、感染防止対策の徹底をお願いする。



ダブルファン(2015)

作家は市民に理解されている中での芸術祭を希望している(前回参加、布施知子さんの作品)

**問** 様々なリスクがある中、今中止の決断をすることが、大町市のリーダーである市長としての責務ではないか。

**答** 安易な中止は、責任放棄となる。感染状況を注視しながら、柔軟に対応する。

**地下水は松本地域共有の財産**

**問** 「アルプス地域地下水保全対策協議会」では、地下水は公共性が高く地域共有の財産としている。地下水を揚水し収益を得ている企業を規制する考えはないか。

**答** 賦存量が多く、必要性は乏しい。

**問** サントリーが進めている「ゲットフローズ」で、地下の状況を把握することについて、協力を求められないか。

**答** 活用の意向もあると聞いている。



推進計画の進捗と課題は。今度の進め方はいかに?

政友クラブ 大竹真千子が問う

### 男女共同参画社会実現に向けて

**問** 第3次男女共同参画計画で実現に至っている施策、至っていない施策は。至らない原因はどこにあると考えるか。

**答** 「人権を尊重した男女共同参画の意識づくり」では、広報や啓発活動、学校教育、社会教育の推進等の施策は実施されているが、社会制度や慣行の見直しの取組みは遅れている。「あらゆる分野への男女共同参画の推進」では、家庭生活での取組み、市民活動との連携及び支援の施策以外が遅れている。「男女共同参画を推進する環境づくり」では、子育て支援施策等、各項目で施策が着実に進んでいる。施策が進まない要因は、男女共同参画の重要性や必要性が広く浸透していないこと、性別による固定的な役割分担意識・慣例や制度等が根強く残っていること、また、庁内での横の連携が十分に図られていないことだと考える。

**問** 現状の庁内体制で推進できるのか。

**答** 現在は、それぞれ担当課で施策を実施し、全体的な計画管理をまちづくり交流課が行っている。今後、各課での進捗状況を調査し、遅れている施策の問題点を洗い出し、推進体制についても検討していく。

**問** 今後の推進に向けた市長の考えは。

**答** 性別による固定的な役割分担にとらわれず、一人一人の個性や能力が十分発揮できる社会を実現していくことは重大な課題と認識している。女性が活躍できる社会、女性も男性も共に働きやすく暮らしやすい社会の実現に向け取り組んでいく。



10の施策の方向性、見直すべきはどこか。進捗を検証のうえ、着実に進めていくことを期待。

#### 用語解説

- ⑦賦存量 ある資源について理論的に算出する潜在的な資源量。
- ⑧ゲットフローズ 土壌・林内雨量・河川流量の調査や、森林の航空レーザー測定結果などを複合的に解析することにより、地下水の動きを見える化し、水循環を予測する手法。



スマホ世代の子どもを守るため  
大人たちのすべきこと

創生みらい 傳刀 健が問う

## ネットリスクから子どもを守れ

**問** 少子高齢化はじめ、地方は大きな問題を抱えている。それら問題や格差をICTにより是正する「新しい社会」を生き抜くため、小中学校でICT機器に触れる機会を与えることは大変有意義である。一方で凶器と化す可能性を含むICT機器を学校で与えるに当たり、情報モラルの学習は進んでいるか。

**答** 家庭で学べるパンフレットを配布するとともに、学校でも危険について、特別活動などで具体的に指導している。

**問** 市内小中学生のスマホ利用率は。

**答** 親との共有を含め、小学生で半数以上、中学生で4分の3以上。

**問** 保護者が子に与えたスマホから発生

する危険の責任は、本来保護者が持つべきだが、家庭環境により、子のモラル意識に差が生じる。保護者に責任を持たせられるような取り組みは。

**答** 「人権を考える市民の集い」などでネット社会の危険性や被害の恐ろしさ、情報社会との正しい付き合い方について市民研修会を開催している。さらに広範な市民を対象を広げ充実に図る。

**問** ICT学習の真の狙いは、子どもたちが情報モラルを理解し、安全で安心して情報機器を使いこなすことであり、そのモラル学習をきっかけとして、人間として成長することと考える。教育長の考えは。

**答** 保護者、広く市民皆で情報モラルを理解し、子どもたちの成長を支えていく。



スマホで子どもが誰かに危害を加えた場合、その賠償は保護者の監督責任問題となる。

## 委員会審査報告

### 議員が質した3月定例会

議案第20号 新市まちづくり計画の変更について ■結果 全会一致で可決

#### 厳しい時代をどう乗り超えるか

議案の概要 合併から10年間の合併特例債が、震災関連法で5年延長。また法改正により、さらに5年間延長した。

総務産業委員会審査

**問** 合併特例債の残高はいくらか。5年間で何に使うのか。

**答** 令和3年度予算で一部を使っても残り約2億円余。使途は、旧環境プラントの解体や施設整備等である。

**問** 2億円では足りないのではない

か。  
**答** 不足分は、今後新たな過疎債の活用を検討する。  
**問** 長期推計では、普通建設事業費が約10億円となっているが、厳しいのでは。  
**答** 新たな過疎債により確保したい。

議案第42号 令和2年度一般会計補正予算 ■結果 全会一致で可決

#### 昭和レトロなバスをどう活かす？

議案の概要 観光対策として2次交通対策にボンネットバス購入。

総務産業委員会審査

**問** 新たな観光資源は評価する。どう活かすかが課題。

**答** 今後の観光は、行政主

体ではない。若い事業者からのアイディアなどが必要で、民間主体の体制が成功の指標と考える。



レトロな外観、躯体はトラックを使用

#### 高齢者の医療費を支えるのは誰か

議案の概要 陳情第4号及び5号は同じ内容のため一括審査となった。議員問討議を経て、社会文教委員会では、不採択とすべきとの結論に至った。

社会文教委員会審査

**問** 2割負担とした場合、高齢者医療制度を支える現役世代の負担はどの程度増えるか。

**答** 国の試算では、現在の年間1人当たり約6万3,000円から、2025年には年間7万9,700円に上昇。年間1人当たり800円抑制される。少額であるが、制度存続のため一定の効果がある。

議員問討議

**採択** 一定の収入のある人は3割負担してもやむを得ないが、年収200万円の人に負担を強いることが問題。採択すべき。

**不採択** 現在若い世代も、非正規雇用等により大変な人もいる。今後、若年層が減り高齢者が増えていく中で、2割負担はやむを得ない。

最終口頭論

原案賛成 窓口負担増は、高齢者いじめの政治

原案賛成 40年先を考える  
負担者には軽減措置等があると言えど大変なお願いとされる。しかし高齢化率の更なる急増は続き、2060年には3人に1人が高齢者となることから予想される。改正なければ制度存続できない。(中村 直人)

原案賛成 高齢者医療費の一割負担の継続を自公政権の消費税増税を社会保障の充実というのには真つ赤な嘘だ。社会に貢献して礎を築いてきた高齢者の皆さんに報いて高齢者の医療費1割負担の継続を図れ。(平林 英市)

原案反対 現役へ負担増させられない

国民医療費は右肩上がりが増え続けている。現医療制度は、現役世代が拠出金として重い負担をしている。高齢者の負担を据え置くということとは現役世代の更なる負担増であり反対。(大 阪 富義)

### 用語解説 ⑨ ICT

IT (情報技術) にコミュニケーション (情報伝達) を加えたサービスの総称。



# 令和3年3月定例会 提出案件の審議結果



## ◇賛否が分かれた案件

議長は議事進行のため「賛成」「反対」の意思表示はしない。  
議案・陳情の原案に対して「賛成は○」「反対は●」で表示

議案番号等	案件	議員													結果			
		宮田一男	平林英市	大和幸久	高橋正	中牧盛登	大塚富義	中村直人	山本みゆき	大竹真千子	一本木秀章	岡本秀子	二條孝夫	降旗達也		傳刀健	太田昭司	神社正幸
議案第22号	大町市福祉医療費特別給付金条例の一部を改正する条例制定について	○	○	●	○													原案可決
議案第32号	令和3年度大町市一般会計予算	●	●	●	○													原案可決
議案第35号	令和3年度大町市公営簡易水道事業特別会計予算	○	○	●	○													原案可決
議案第36号	令和3年度大町市水道事業会計予算	○	○	●	○													原案可決
議案第38号	令和3年度大町市公共下水道事業会計予算	○	○	●	○													原案可決
陳情第4号	75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める意見書提出について	○	○	○	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	不採択
陳情第5号	75歳以上の医療費窓口負担について原則2割負担の継続を求める意見書提出について	○	○	○	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	不採択
陳情第6号	最低賃金の改善と中小企業支援拡充を求める意見書提出について	○	○	○	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	不採択
議事第3号	障害福祉従事者の処遇改善及び人材確保を求める意見書	●	●	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

## ◇全会一致で可決・同意・採択された案件

議案番号等	案件	結果
報告第1号	専決処分の報告について 専第1号 令和2年度大町市病院事業会計補正予算(第4号)	承認
報告第2号	専決処分の報告について 専第2号 令和2年度大町市一般会計補正予算(第15号)	承認
議案第1~19号	大町市農業委員会委員の任命について	同意
議案第20号	新市まちづくり計画(新市建設計画)の変更について	原案可決
議案第21号	大町市基金条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第23号	大町市工場等誘致振興条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第24号	大町市都市公園条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第25号	令和2年度大町市一般会計補正予算(第16号)	原案可決
議案第26号	令和2年度大町市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	原案可決
議案第27号	令和2年度大町市公営簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第28号	令和2年度大町市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第29号	令和2年度大町市温泉引湯事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第30号	令和2年度大町市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第31号	令和2年度大町市病院事業会計補正予算(第5号)	原案可決
議案第33号	令和3年度大町市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第34号	令和3年度大町市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第37号	令和3年度大町市温泉引湯事業会計予算	原案可決
議案第39号	令和3年度大町市農業集落排水事業会計予算	原案可決
議案第40号	令和3年度大町市病院事業会計予算	原案可決
議事第1号	大町市議会基本条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
陳情第1号	平成31年国土交通省告示第98号の履行に関する陳情	採択
陳情第2号	耐震診断・耐震改修に関する陳情	採択
陳情第3号	最低制限価格の設定に関する陳情	不採択
議案第41号	公平委員会委員の選任について	同意
議案第42号	令和2年度大町市一般会計補正予算(第17号)	原案可決
議案第43号	令和2年度大町市国民健康保険特別会計補正予算(第6号)	原案可決
議案第44号	令和2年度大町市病院事業会計補正予算(第6号)	原案可決
議事第2号	大町市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	原案可決

## 3月定例会最終日討論の内容を要約してお伝えします

討論は議案等の採決の前に、なぜ反対なのかなぜ賛成なのか、議員個人の意見を表明し、意見の異なる議員に賛同を求めるために行われます。

### 議案第22号 福祉医療費特別給付金条例の一部改正

#### 原案に反対

#### マイナンバーひも付けはプライバシー侵害の危険

この条例は、社会福祉医療の受給資格をカードで確認可能にする条例案だ。カードのひも付けで個人情報漏洩が起こる。個人情報保護策の確立が先だ。(大和 幸久)

### 議案第32号 令和3年度一般会計予算

#### 原案に賛成

#### 新型コロナ克服のための予算である

コロナ禍非常事態の中、財政調整基金の大幅な取り崩しでコロナ関連予算が組まれている。市民の生活を守るため、しっかりと予算執行をしてほしい。(二條 孝夫)

#### 芸術祭は市民との協働に視点を

①芸術祭は市の活性化策として認めるが、市民との協働の点で課題がある。②大町病院の事業資金不足は一般会計からとした体制は、今後の地域医療のあり方について検討が必要。(大塚 富義)

#### 原案に反対

#### マイナンバー制度運用は人権侵害の危険

本予算のマイナンバー制度は、政府のデジタル法運用の要で、国や地方自治体の個人情報を民間利用可能にし、憲法13条・プライバシー権の侵害となる。(大和 幸久)

※芸術祭関連の討論(宮田 一男、傳刀 健、太田 昭司)は3ページに掲載

### 議案第36号 令和3年度水道事業会計予算

#### 原案に賛成

#### 安全・安心な水の供給、事業運営に必要な予算と判断

維持管理に必要な経費に加え、老朽化施設の耐震化工事、水質保全を図るための建設改良費が計上されている。安定供給に向け更なる経営努力を。(大竹 真千子)

#### 安全でおいしい水を未来に

総務産業委員会水道事業の調査・提言を行った。居谷里水源の侵入防止柵2千万円も予算計上され、提言への対応もされている。安全・安心の水源保全が進んでいる。(降旗 達也)

#### 原案に反対

#### 百年の大計に立ち、安価・安全な水道事業を

バックアップ施設の運用で、汚染度の高い居谷里水源を矢沢・白沢水系で代替すれば、安価で安全な水の供給が可能。紫外線照射装置などは無駄な投資予算だ。(大和 幸久)

### 陳情第6号 最低賃金の改善・中小企業支援拡充を求める意見書の提出について

#### 原案に賛成

#### 地域経済の活性化に、最低賃金の改善を

最低賃金の改善によって個人消費を伸ばし、併せて最低賃金を引き上げても経営が維持できるように中小企業支援することは、最善の経済対策だ。(宮田 一男)

#### 原案に反対

#### 地域別最低賃金の方式が妥当

一概に最低賃金を全国一律にすることが国民に平等であるとは言いがたく、地域の実情を勘案した現行の地域別最低賃金の方式が妥当。(一本木 秀章)

次ページは、みんなのひろば





# みんなのひろば

## 市内小学校 新6年生(男)く

議員が市民のみなさまの声を取材してつくるみんなのひろばです。新年度、いよいよ6年生のみなさんに、おおまちのこと、将来のこと、聞いてみました。

- ①緑がたくさんあって、水がおいしいところです。
- ②マンガやかわいいイラストを描く仕事をしたいです。
- ③習っているダンスが、年上の人たちのようにうまく踊れるようにがんばっています。

大町西小学校  
こやま きわ  
小山 希羽さん



- ①大町市のよいところは？
- ②将来の夢は？
- ③今、がんばっていることは？

- ①草花や川があって、自然にふれあえること。
- ②スポーツ選手か、人のためになる仕事をしたい。
- ③野球と水泳、勉強をがんばっています。

大町南小学校  
やまもと よしき  
山本 義己さん



- ①町がきれいで、水がおいしいところです。
- ②プロゲーマーになりたいです。
- ③漢字をきれいに書くことと、習い事のドッジボールです。

大町東小学校  
たけやま ひろと  
竹山 紘人さん



- ①自然ゆたかで空気もきれいでおいしいところ。
- ②パティシエになることです。
- ③習っているダンスと、全国大会に向けて三味線をがんばっています。

大町北小学校  
ひらばやし のん  
平林 暖さん



- ①静かです。とてもどかなところ。
- ②お金をためて、全国のご当地キャラと写真をとる。
- ③エッセンシャルオイルを取り出すこと。

大町八坂小学校  
にしうみ あおい  
西海 葵さん



- ①自然があって、季節をしっかりと感じるができる。
- ②医者になって困っている人を助けたい。
- ③クラスのリーダーとしてみんなを引っばっていくこと。

大町美麻小中学校  
すずき なつき  
鈴木 菜月さん



## 次回6月定例会予定

- 開 会 6月3日(木) 午前10時～
- 一般質問 6月15日(火)～17日(木)
- 最 終 日 6月24日(木) 午前10時～ 討論・採決

## 傍聴にお越しの際は

- 傍聴をご希望の方は、議会棟2階の議会事務局で申込書をご記入ください。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必ずマスクを着用してください。

インターネットと市ケーブルテレビで放送しています。録画・再放送もご覧いただけます。

大町市議会 議会中継

本会議の生中継

あながき  
物事には、目的を達成するために手段があります。芸術祭はまちの活力を取り戻すための手段です。コロナ禍もあり、まちの活力が低下しています。目的である活力あるまちづくりは必要だと思います。大町の芸術祭も2回目になりますが、手段と目的を冷静に考えましょう。

(大原)